

2025年度ソフトウェア動向調査 自由記述コメントサマリー

2026年3月10日

独立行政法人情報処理推進機構(IPA)

デジタル基盤センター

デジタルエンジニアリング部

ソフトウェアエンジニアリンググループ

- ◆ 本資料は「2025年度ソフトウェア動向調査」の回答結果362件（2026/2/9時点）のうち、以下の自由記述形式の設問の主要な意見を整理したものです。

- Q15-1. ソフトウェアやシステム開発・運用等において社会全体の共通課題として解決して欲しいものがあればお教えてください。
- Q15-2. その他、行政機関（経済産業省、業界の所管省庁、IPA等）への期待がありましたら自由に書いてください。

「2025年度ソフトウェア動向調査」は以下のサイトで公開しています。

<https://www.ipa.go.jp/digital/software-survey/software-engineering/software2025.html>

Q15-1. 社会全体の共通課題（1 / 3）

- ◆ IT人材不足
 - IT人材の絶対数不足が社会全体の課題
 - 人材確保が難しく、採用競争が激化
 - セキュリティやAIなど高度人材の不足が顕著
 - 国レベルの施策や支援が必要

- ◆ サイバーセキュリティ
 - ランサムウェアなどサイバー攻撃の増加
 - セキュリティ対策人材の不足
 - セキュリティレベルの底上げが必要
 - セキュリティバイデザインなどの普及が必要

Q15-1. 社会全体の共通課題（2 / 3）

◆ AI活用・倫理

- AI活用に関する倫理規定・ガイドラインが必要
- 生成AI利用の著作権やセキュリティリスクの懸念
- 組織内でのAI利用ルール整備の必要性
- AI活用を過度に禁止する企業文化への懸念

◆ コスト・価格・海外依存

- 円安により海外ソフトウェアのライセンス費用が高騰
- 海外IT企業への依存によるコスト問題
- デジタル化による富の海外流出への懸念
- 国内ベンダー育成の必要性

Q15-1. 社会全体の共通課題（3 / 3）

- ◆ 人材育成・スキル継承
 - 若手人材の育成が追いついていない
 - 技術や業務の属人化
 - ナレッジ継承の難しさ
 - 特定個人に依存した運用体制の課題

- ◆ レガシーシステム
 - OSやハードのサポート切れによるシステム更新コスト
 - 機能は十分でもサポート切れなどによりシステム更新が必要になる

Q15-2. 国への期待（1／3）

◆ セキュリティ対策強化

- サイバーセキュリティを国レベルで強化してほしい
- 官民連携でセキュリティ対策を進めるべき
- 企業横断での対策や情報共有の仕組みが必要
- セキュリティ対策評価制度の整備を進めてほしい

◆ IT人材育成

- IT人材・DX人材の育成を国として支援してほしい
- 資格制度や教育制度の改善
- 中小企業でのIT人材確保支援
- 支援研修や教育費用の補助

Q15-2. 国への期待（2／3）

- ◆ 標準化・ガイドライン整備
 - 開発手法やプロジェクト管理の標準モデルを示してほしい
 - アジャイル開発の工数算定などのガイドライン
 - システム開発・運用の標準化
 - 官民で活用できるベストプラクティス共有

- ◆ 行政DX・制度改革
 - 行政のDXをより推進してほしい
 - マイナンバーなどのデジタル基盤活用
 - 省庁間のデータ連携強化
 - 行政手続きのデジタル化・効率化

Q15-2. 国への期待（3 / 3）

- ◆ 補助金・中小企業支援
 - 中小企業のDX支援を強化してほしい
 - 補助金制度の公平性・透明性の改善
 - IT投資に対する支援拡充
 - 本当に困っている企業への支援

- ◆ 産業政策・国際競争力
 - 日本のデジタル競争力向上
 - 国際ランキング上位を目指す政策
 - 国内IT産業の強化



本レポートは、その内容に関する有用性、正確性、知的財産権の不侵害等の一切について、当組織が如何なる保証をするものではありません。
また、本レポートの読者が、本レポート内の情報の利用によって損害を被った場合も、当組織が如何なる責任を負うものではありません